

2025 年 4 月 7 日

## マーケットレポート

4 月 4 日の米国株式市場は大幅下落

## ◆概要

2025 年 4 月 4 日の米国株式市場は大幅に下落し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NY ダウ)は 38,314.86ドル(前日比 2,231.07ドル安)、スタンダード・アンド・プアーズ 500 種株価指数(S&P500)は 5,074.08 ポイント(前日比 322.44 ポイント安)で引けました。

中国政府は 4 月 4 日に、米国からの全輸入品に 34%の追加関税を課すと発表しました。これは米国が 2 日発表の相互関税で中国に課す関税率と同じ水準となります。これを受けて 4 日の米国株式市場は貿易戦争の激化への懸念から寄り付きより大幅に続落しました。米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は同日開催されたビジネスジャーナリストの協会での講演で、関税引き上げは想定を大幅に上回り、高インフレと成長鈍化を含む経済への影響に懸念を示した一方、今後の金融政策については今後のデータや見通しを慎重に見極めるとし、金融政策の適切な方向を示すのは「時期尚早」と語ったことなども、FRB が利下げに積極的ではないとみなされ、相場の重しとなりました。引けにかけても関税の応酬による景気や企業収益の悪化を懸念した売りが膨らみ、下げ幅を拡大した結果、NY ダウは 4 万ドルを割り込み、2024 年 5 月下旬以来、約 10 カ月ぶりの安値となりました。

債券市場では相対的に安全とされる債券の買いが優勢となりました。為替市場は 3 日の急激な円買いドル売りの反動に加え、パウエル議長の講演での発言や同日発表された良好な雇用統計を受けて、4 日米国時間ではドルが買い戻されました。

トランプ米大統領が米国時間 2 日午後 4 時(日本時間 3 日午前 5 時)に相互関税を発表して以降、3 日と 4 日の 2 日間で S&P500 指数は 10.53%、NY ダウは 9.26%下落し、日本や欧州の株価も 3 日以降軒並み大幅下落するなど、世界同時株安が続いています。

## ◆株式市場および為替の推移

|      |                  | 4 月 3 日<br>終値 | 4 月 4 日   |           |        |
|------|------------------|---------------|-----------|-----------|--------|
|      |                  |               | 終値        | 前日比       | 騰落率    |
| 株価指数 | N Y ダウ (ドル)      | 40,545.93     | 38,314.86 | ▲2,231.07 | ▲5.50% |
|      | S & P 5 0 0      | 5,396.52      | 5,074.08  | ▲322.44   | ▲5.97% |
| 金利   | 米国 10 年国債利回り (%) | 4.029         | 3.994     | ▲0.035    | -      |
| 為替   | 米ドル／円            | 146.06        | 146.93    | +0.87     | +0.60% |

(出所)Bloomberg のデータをもとにJP投信作成。米ドル／円は NY 時間の終値。

## ◆今後の注目ポイント

パウエル FRB 議長は講演で今後の金融政策については踏み込んだ発言は避けたものの、金利先物市場が織り込む政策金利の予想を映す「フェドウオッチ」によると、4 日時点では 25 年末までに 4 回の利下げがメインシナリオとなるなど、市場では景気の底割れを防ぐための金融緩和が求められており、FRB の今後の対応が注目されます。株式市場は中国以外の国・地域からも米国に対する通商政策の対抗措置が出てくる可能性もあり、今後しばらくは下値を模索する展開が続くと想定されます。一方で、金融市場の大きな動揺を契機に、唐突な関税政策の見直し発表による大幅反発の可能性も否定できず、今後のトランプ大統領の発言が注目されます。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号：JP投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 2879 号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。